

補助事業計画書

<応募者の概要>

(フリガナ)	カブシキガイシャエヒメ〇〇セイサクシヨ												
名称 (商号または屋号)	株式会社愛媛〇〇製作所												
法人番号(13桁) ※1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4
自社ホームページ URL	https://www.pref.ehime.jp/ (ホームページが無い場合は「なし」と記載)												
本店所在地 ※2	郵便番号	790-0001 ※郵便マーク(〒)は入力不要											
	住所	愛媛県松山市〇〇町1-1-1											
補助事業の 実施場所 (所在地)	郵便番号	790-0001 ※郵便マーク(〒)は入力不要											
	住所	愛媛県松山市〇〇町1-1-1											
代表者(役職)	代表取締役												
代表者(氏名)	愛媛 太郎												
主たる業種	【下記プルダウンリストから該当する職種を選択してください。】 製造業												
常時使用する 従業員数	30	人	* 常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 * 資本金又は従業員数が中小・小規模事業者の定義を満たさなければ申請できません。										
資本金額 (会社以外は記載不要)	1000	万円	設立年月日(西暦) ※3	2000	年	1	月	1	日				
連絡 担当 者	(フリガナ)	エヒメ タロウ					役職		代表取締役				
	氏名	愛媛 太郎											
	郵便番号	790-0001 ※郵便マーク(〒)は入力不要											
	住所	愛媛県松山市〇〇町1-1-1											
	電話番号	089-〇〇〇-〇〇〇〇					携帯電話番号		090-〇〇〇-〇〇〇〇				
FAX番号	089-〇〇〇-〇〇〇〇					E-mailアドレス		ehime〇〇@hojokin.co.jp					

事業所の外観写真

写真添付 (社名等がなるべく分かるものを添付してください)

【様式2-1作成の留意事項】

※1 法人の場合は、法人番号(国税庁ホームページ参照)を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。

※2 「本店」とは登記簿に所在地と登記されている場所のことを指します。

※3 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載してください。

* 個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません(年月までは必ず記載してください)。

<計画の内容>

1. 自社の概要

(現在の自社の事業概要及び直近のエネルギー価格等の高騰による影響を簡潔に記載ください。)

当社は〇〇市に本社を構え、〇〇を製造している食品製造業者である。昨今のエネルギー価格の高騰や原材料価格の高騰の影響を受けている。販売価格の値上げや取引先との価格転嫁のための交渉を継続して行っているが、先の見えない情勢のため不安定な状態が続いている。

2. 更新する機器・設備

該当する機器・設備にチェックをしてください。(複数ある場合は複数)

- | | | |
|----------------------------------|--|--|
| <input type="checkbox"/> 業務用ボイラ | <input type="checkbox"/> 業務用エアコン | <input type="checkbox"/> 照明器具 |
| <input type="checkbox"/> コンプレッサー | <input checked="" type="checkbox"/> 業務用冷蔵庫 | <input checked="" type="checkbox"/> 業務用冷凍庫 |
| <input type="checkbox"/> 業務用乾燥機 | <input type="checkbox"/> 変圧器 | <input type="checkbox"/> 産業用モータ |
| <input type="checkbox"/> 工作機械 | <input type="checkbox"/> プラスチック加工機械 | <input type="checkbox"/> プレス機械 |
| <input type="checkbox"/> 印刷機械 | <input type="checkbox"/> ダイカストマシン | |

3. 機器・設備更新の目的及び必要性

(本事業で更新する機器・設備の用途及び更新の必要性について簡潔に記載ください。)

約20年間使用した業務用冷蔵庫2台及び業務用冷凍庫1台を更新する。経年劣化による冷蔵効率の悪化と電気代の高騰の影響で、電気代は2年前と比較すると1.5倍に増加している。

また、冷蔵庫内の整理し冷蔵効率をあげるように努めているが、電気料金の高騰分を吸収することはできず、収益を圧迫した状態にある。

そのため、今回業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫を更新することにより、消費電力が約40%程度削減することが期待でき、現状の対策を講じながら固定費の削減も期待することができることと考えている。

※採択時に、事業者名称等が一般公表されることがあります。

